

7 職員手当の状況

期 末 勤 勉 手 当	区 分		6月期	12月期	計
	期 末 手 当		1.2月分	1.25月分	2.45月分
	勤 勉 手 当		0.975月分	1.025月分	2.00月分
制度上の段階、職務の級による加算措置あり					
退 職 手 当	支	勤 続 年 数		自己都合退職	定年・勧奨退職
		勤続20年		19.6695月分	24.586875月分
	給	勤続25年		28.0395月分	33.27075月分
		勤続35年		39.7575月分	47.709月分
	率	最 高 限 度		47.709月分	47.709月分
特 殊 勤 務 手 当	危険、不快、不健康または困難な業務に従事する職員に対して支給する手当				
	手当の種類			3種類	
	特殊勤務手当の名称			感染症等防疫作業従事手当・行路病死入処理手当・出張徴収事務従事手当	
時 間 外 勤 務 手 当	正規の勤務時間を超えて勤務した際に支給される手当				
	令和5年度支給総額（選挙費・災害対策費除く）12,175千円				
	支給職員1人当たりの平均支給月額19,511円				
扶 養 手 当	支 給 要 件			手 当 額（月額）	
	下記の者で他に生計の途がなく、主として職員の扶養を受けている者 ・配偶者 ・満22歳までの子、孫、弟妹 ・60歳以上の父母及び祖父母 ・重度心身障害者			・配偶者6,500円 ・子10,000円 ・父母及び祖父母・孫・弟妹・重度心身障害者6,500円 ・16歳～22歳の子（特例加算）5,000円	
住 居 手 当	借家・借間			月額9,500円を超える家賃を支払っている職員に対し、100円～28,000円	
通 勤 手 当	交通機関等利用者			運賃等相当額が64,000円を超える場合は、1か月当たりの運賃等相当額と64,000円の差額の2分の1を64,000円に加算	
	交通用具使用者			通勤距離に応じて3,000円～70,600円（片道2km以上）	

8 部門別職員数の状況（人）

区 分		R05	R06	増 減	区 分		R05	R06	増 減
一般行政部門	議 会	1	1	0	特別行政部門	教 育	15	16	1
	総 務	19	20	1		小 計	15	16	1
	税 務	3	3	0	公営企業部門	水 道	2	2	0
	民 生	9	7	△2		下水道	1	1	0
	衛 生	6	6	0		その他	4	4	0
	農 林	7	7	0		小 計	7	7	0
	商 工	3	2	△1	合 計		人	人	人
	土 木	4	4	0			74	73	△1
	小計	52	50	△2					

※地方公共団体定員管理調査より

9 職員数の推移（人）

区 分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
一般行政部門職員	59	57	56	54	52	50	52	50
教 育 部 門 職 員	17	17	17	17	16	15	15	16
公営企業部門職員	7	9	6	6	6	6	7	7
合 計	83	83	79	77	74	71	74	73

※地方公共団体定員管理調査より